

事業項目詳細

地方分権 道州制の議論喚起

広域行政・道州制の実現および地方分権改革の進展に向けた活動

関西広域連合との連携深化

関西広域連合の機能強化への支援および各分野における共同事業の実施

主な実施内容

- 会員企業に対し、地方分権・広域行政に関するアンケートを実施し、その結果をもとに国や関西広域連合への提案をとりまとめた。
 - 政府に対し、第33次地方制度調査会の開始に向けた働きかけを行った。
 - メディアや有識者等と意見交換を実施し、当会の考えを発信した。
-
- 産業振興、スポーツ振興、観光振興、広域防災の推進、女性活躍推進、インフラ整備等の各分野で共同事業を行うとともに、分野別の課題について、定例の意見交換会（7月）等を通じ、意見発信を行った。
 - 特に行政手続きの簡素化・広域化に向けて、各府県ごとに異なる申請様式の統一・電子化を関西広域連合に提案した。

Topics

地方分権・道州制の実現、広域行政の推進に向けて

当会では、日本の持続的成長に向けては、各地域が実情に合わせた施策を実行し、広域ブロックが成長の核としての役割を果たすべきであると考え、2020年11月、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」を公表した。提言した内容を実現するためには、関西広域連合が広域行政の主体として実績を積み重ねていくことが必要であることから、当会は2021年6～7月に、地方分権・広域行政に関する具体的なニーズや関西広域連合に期待することなどについて、会員企業を対象にアンケート調査を実施した。

企業からは、府県や市町村ごとに異なる申請書類の様式統一、行政手続きのデジタル化など、業務負担の軽減、効率化を望む声が多く寄せられた。関西地域のビジネス環境の向上や住民の利便性向上につながるこれらの声を受け止め、当会では、具体的に高圧ガス販売にかかる申請書類の様式や添付書類の統一等について、関西広域連合との意見交換会の中で提案し、現在、関西広域連合において統一に向けた検討が進められている。また、アンケートの中で高いニーズが示された道路占用許可申請、保育所等の入所に必要な就労証明、競争入札参加資格申請の様式の統一・電子化等についても、関西広域連合に対応を求めている。今後も、関西広域連合とともに一歩一歩実績を積み上げながら、望ましい広域行政の具現化を図りたい。



関西広域連合との意見交換会

申請・手続きの簡素化、広域化に向けた取り組み
～企業の声の活用による広域行政の深化～

1. 関経連提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて」（2020年11月）

関西広域連合の果たすべき役割として『総合行政としての機能強化』を挙げ、その一例として、構成府県市間で異なるルールや様式の統一を提案

2. 関経連「地方分権・広域行政に関するアンケート調査」（2021年6～7月）

地方分権・広域行政に関するニーズについて、会員企業に対してアンケートを実施

【結果】 **ビジネスしやすい環境の整備に関するニーズが高い**

- 自治体ごとに異なる申請書類の様式統一
- 行政手続きの電子化、手数料支払いのキャッシュレス化

その中でも、特にニーズが高い具体例

- 道路の占用許可申請の様式統一・電子化
- 保育所等入所に必要な就労証明の様式統一・電子化
- 競争入札参加資格申請の様式・添付書類の統一・電子化



今後の取り組み

高圧ガスの事例に加え、上記の手続きについても、今後、関西広域連合において様式の統一・電子化に向けた具体的な検討が進むよう、連携を引き続き行っていきたい